

# 経済・財政一体改革推進会議 国と地方のシステムワーキング・グループ（第10回）

---

平成29年11月28日  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

		集中改革期間		2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		～2016年度 (主担当府省庁等)	2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
<p>&lt; 地方創生の取組支援のための新型交付金(地方創生推進交付金)の創設・活用等 &gt;</p> <p>(新規申請分)</p>								
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	2015年度中に、地方公共団体において「地方版総合戦略」を策定	地方版総合戦略に基づいて、地方創生に向けた事業を検討	国は、自治体の取組のうち、先進性が高いものを、地方創生推進交付金の対象として採択。 → 自治体は地方創生推進交付金を活用して推進	国において、KPIやPDCAの実施状況に基づき、継続事業を審査 →(KPIやPDCAを適切に実施している場合)自治体が地方創生推進交付金を活用して取組を推進 →(KPIやPDCAが不十分である場合)国は当該事業を不採択	改革期間を通じ、同様の取組を実施			・地方創生推進交付金対象事業について自治体において設定するKPI 【全事業】 ・地方創生推進交付金の交付対象とする個別事業(先駆的・優良事例)の数 【2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討】
	(継続事業分) 国は自治体の取組のうち、先進性が高いものを、地方創生推進交付金の対象として採択 → 自治体は地方創生推進交付金を活用して、採択事業を推進	2016年度末時点におけるKPIの実績見込みを把握	KPIの実績見込みに基づき、自治体が効果検証。 →次年度以降の事業の内容に反映	KPIの実績に基づき、自治体が効果検証。 → 国に検証結果を報告				
	2016年度当初予算での地方創生推進交付金の創設(予算額1,000億円、事業費ベース2,000億円)	2017年度予算において、所要額を計上	2017年度以降の地方創生推進交付金の採択に当たっては、KPIの実績見込みや効果検証結果を反映	2018年度予算において、所要額を計上	改革期間を通じ、同様の取組を実施			
	2016年度補正予算で措置した「地方創生加速化」交付金の効果検証事業を実施		交付金を活用して地域間連携を促すとともに、先駆的事例の全国展開を推進					
			「地方創生加速化交付金」及び「地方創生推進交付金」の効果検証を実施					
			交付金事業全体の効果把握手法等の検討、結果の取りまとめ					
						(内閣府地方創生推進事務局)		

## ・地方公共団体の事業実施報告の分析

地方公共団体から提出された事業実施報告に基づいて、以下の点を集計・分析する。

- 1) KPIの実績に関する分析
  - ・ 分野別・地域別のKPI達成率の分析 等
- 2) 加速化交付金全体の効果分析
  - ・ 産業連関表により経済波及効果を試算

## ・検討委員会の開催

調査事業全体の方針の議論・決定、報告書のとりまとめ等、調査全体の総括を行う。

## ・好事例等に関する事例研究

### 1) 詳細調査【約90事例】

・全体約3,600事業のうち、各事業分野から10事例程度、合計約90事例を抽出

事業分野:「ローカルイノベーション(地域商社を除く)」、「地域商社」、「農林水産業の成長化」、「DMOを含む観光振興」、「地方移住・人材育成」、「生涯活躍のまち」、「働き方改革」、「まちづくり」、「小さな拠点」

・メールや電話によるヒアリング等を通じて、KPIの達成状況、その要因、今後の事業展開等を把握・分析

### 2) フィールド調査【約30事例】

・上記調査を踏まえ、特に参考となる事例約30事例を抽出

・詳細な現地調査を実施し、事例集としてとりまとめ

## < 地方創生加速化交付金(平成27年度補正) >

平成29年8月上旬 地方公共団体が事業実施報告の作成を開始

9月上旬 地方公共団体が事業実施報告を提出

10月11日 有識者による第1回検討委員会(効果検証事業の方針検討)

10月31日 有識者による第2回検討委員会(暫定分析結果の検討)

12月5日 有識者による第3回検討委員会(中間とりまとめ)

平成30年3月末 報告書とりまとめ

## < 地方創生推進交付金(平成28年度当初) >

平成29年10月中旬 地方公共団体が事業実施報告の作成を開始

11月中旬 地方公共団体が事業実施報告を提出

地方創生加速化交付金と同様の方法で分析予定

# 地方創生加速化交付金に関するKPIの分析

暫定値

## < 集計結果 >

- 平成29年9月末時点での事業実施報告の提出状況(事業×地方公共団体ベース)

事業分野・テーマ		広域事業	単独事業	計
A. 地方への人の流れ	A-1. 生涯活躍のまち	38	114	152
	A-2. 移住・人材	273	307	580
B. 働き方改革 若者雇用対策、ワークライフバランスの実現等		31	108	139
C. しごと創生	C-1. ローカルイノベーション分野	128	303	431
	C-2. 農林水産	116	388	504
	C-3. 観光	863	292	1,155
D. まちづくり	D-1. 小さな拠点	6	77	83
	D-2. まちづくり(コンパクトシティ)	135	395	530
合計		1,590	1,984	3,574

回収率  
99.1%

- 提出された事業実施報告に記載された目標値、実績値、達成状況をもとに暫定的に分析。

## < 分析結果 >

- 事業実施報告において達成状況の有効な記載がされた事業の約78%でKPIを達成。

	対象事業数	KPI達成事業数	達成率
加速化交付金事業	3,444事業	2,674事業	77.6%

## < 事業名 >

町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業

## < 地方公共団体名 >

岩手県雫石町

## < 事業概要 >

平成32年度を目標に町有地を活用した日本版CCRCモデルの確立を目指す。

平成28年度は、

- (1)生涯活躍のまち移住促進センターへの出展によるPR活動、
- (2)移住希望者を対象とした移住体験ツアーの実施、
- (3)町民も参加する体験型イベントの開催

を通じて、移住の促進や移住者を受け入れる体制の構築等のCCRCコミュニティ形成に向けた準備を行う。

## < KPI達成状況 >

生涯活躍のまち移住促進センターへの相談  
受付人数

(目標値:20人 実績値:53人)

移住相談を通じた移住者数

(目標値:5人 実績値:16人)

## < 事業名 >

地域商社「(株)西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業

## < 地方公共団体名 >

高知県四万十市

## < 事業概要 >

市の北の玄関口となる西土佐地域に、市初の道の駅「よって西土佐」がオープンし、その運営主体として(株)西土佐ふるさと市が誕生したことを契機に、道の駅の施設機能を活かして、(株)西土佐ふるさと市が地域商社の機能を担い地域産品の販売を戦略的にコーディネートすることによって、特産品の販売や開発、交流人口拡大等を行う。

## < KPI達成状況 >

商品開発数

(目標値:5アイテム 実績値:5アイテム)

道の駅「よって西土佐」入り込み客数

(目標値:100,000人 実績値:179,029人)

西土佐ふるさと市売上額

(目標値:8,070万円 実績値:16,677万円)

西土佐ふるさと市雇用者数

(目標値:20人 実績値:20人)

# 地方創生加速化交付金に関する経済波及効果の分析

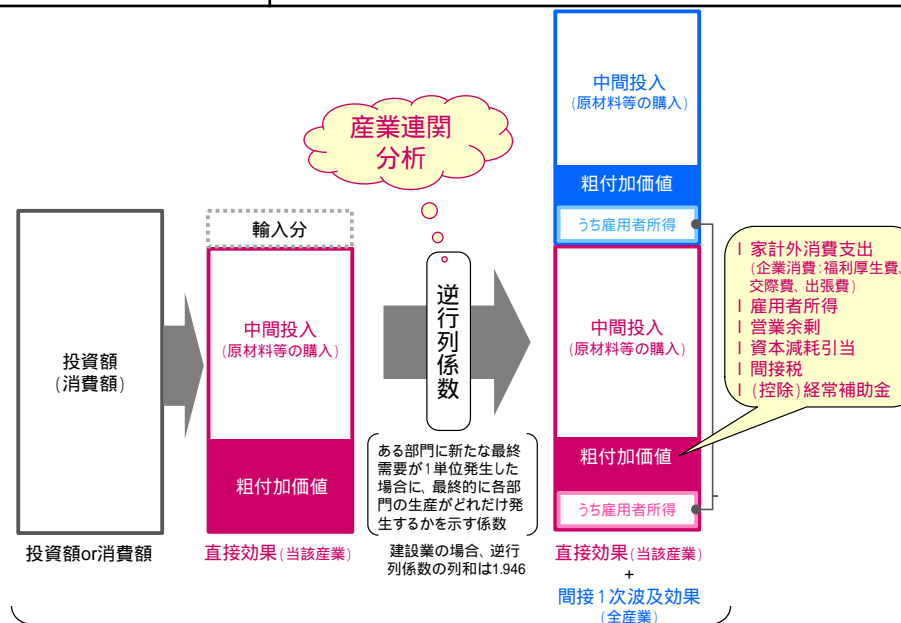
暫定

## < 分析方法 >

- 地方公共団体から事業実施報告として各事業における支出内訳の提出を受け、加速化交付金事業総体としての業種別支出額を積み上げて、これに対する経済波及効果を、産業連関分析により試算。

地方公共団体からの  
事業実施報告で  
支出の内訳を把握

本調査の業種区分	産業連関表13部門分類	総務省「平成23年 産業連関表（確報）」
農林水産	農林水産業	
建設	建設	
製造	製造業	
情報通信	情報通信	
運輸・郵便	運輸・郵便	
商業（卸・小売）	商業	
金融・保険	金融・保険	
不動産・物品賃貸	不動産	
サービス	サービス（学術研究、宿泊業、飲食サービス、娯楽、教育、医療、福祉）	
その他	鉱業、電力・ガス・水道、公務、分類不明	



平成23年産業連関表による